宇城市景観条例施行規則

平成25年5月15日公布
宇城市規則第31号

(趣旨)

第1条 この規則は、景観法（平成16年法律第110号。以下「法」という。）及び宇城市景観条例（平成25年宇城市条例第17号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(規則で定める工作物)

第2条 条例第2条第2項の規則で定める工作物は、次に掲げるものとする。

- (1) 柵、塀、擁壁その他これらに類するもの
- (2) 記念塔、電波塔、物見塔その他これらに類するもの
- (3) 煙突
- (4) 高架水槽
- (5) 鉄筋コンクリート造り、金属製又は合成樹脂製の柱（次号に該当するものを除く。）
- (6) 電気供給又は有線電気通信のための電線路又は空中線の支持物
- (7) 観覧車、飛行塔、コースター、ウォーターシュート、メリーゴーラウンドその他これらに類する遊戯施設
- (8) アスファルトプラント、コンクリートプラント、クラッシュプラントその他これらに類する製造施設
- (9) 石油、ガス、液化石油ガス、穀物、飼料等を貯蔵し、又は処理する施設
- (10) 自動車車庫の用途に供する立体的な収納施設
- (11) 汚物処理施設、ごみ処理施設その他の処理施設
- (12) 広告塔又は広告板

(規則で定める特定施設)

第3条 条例第2条第5項の規則で定める施設及び設備は、次に掲げるものとする。

- (1) 飲食店業を営むための施設
- (2) 物品販売業又は物品貸付業を営むための施設（当該施設で販売又は貸付けのための物品の陳列又は展示を行わないものを除く。）
- (3) 旅館業法（昭和23年法律第138号）第2条第2項又は第3項に規定する営業を行うための施設
- (4) カラオケボックス
- (5) 屋上広告

(大規模行為の規模等)

第4条 条例第2条第6項第1号の規則で定める規模は、高さ13メートル

又は建築面積100平方メートルとする。

- 2 条例第2条第6項第2号の規則で定める規模は、高さ13メートル（第2条第6号に規定する工作物にあっては、20メートル）又はその敷地の用に供する土地の面積1,000平方メートルとする。
- 3 条例第2条第6項第3号の規則で定める規模は、高さが2メートルで、かつ、長さが50メートルとする。
- 4 条例第2条第6項第4号及び第5号の規則で定める面積は3,000平方メートルとし、規則で定める規模は高さが5メートルで、かつ、長さが10メートルとする。
- 5 条例第2条第6項第6号の規則で定める面積は、10,000平方メートルとする。
- 6 条例第2条第6項第7号の規則で定める規模は、高さが2メートルで、かつ、面積が500平方メートルとし、規則で定める期間は90日とする。

（行為の届出）

第5条 条例第6条第1項の届出及び同条第2項の規定による行為の届出は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を提出して行うものとする。

- (1) 景観形成地域における行為 景観形成地域における行為の（変更）届出書（様式第1号）及び行為の種類に応じて別表第1に定める図面
- (2) 特定施設届出地区における行為 特定施設届出地区における行為の（変更）届出書（様式第2号）及び行為の種類に応じて別表第2に定める図面
- (3) 大規模行為 大規模行為に係る行為の（変更）届出書（様式第3号）及び行為の種類に応じて別表第3に定める図面

- 2 法第16条第2項及び条例第6条第3項の規定による行為の変更の届出は、前項各号に定める届出書に、当該各号に定める図面のうち当該変更に係る必要なものを添付して行うものとする。
- 3 前項の届出は、届け出た内容に変更が生じたとき直ちに行うものとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、行為が軽易なものであることその他の理由により図面の全部を添える必要がないと認められるときは、当該図面の一部を省略することができる。

（勧告の通知）

第6条 市長は、法第16条第3項及び条例第6条第5項の規定により勧告を行う必要があると認めるときは、当該勧告に係る届出をした者に対し、その旨を景観法又は景観条例に基づく行為の届出に対する勧告通知書（様式第4号）により通知するものとする。

（規則で定める公共的団体）

第7条 条例第7条第2項及び条例第12条第1項の規則で定める公共的団体は、次に掲げるものとする。

- (1) 独立行政法人水資源機構
 - (2) 独立行政法人都市再生機構
 - (3) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 - (4) 日本下水道事業団
 - (5) 独立行政法人国立病院機構
 - (6) 国立大学法人
 - (7) 公立大学法人
 - (8) 独立行政法人国立高等専門学校機構
 - (9) 地方住宅供給公社
 - (10) 地方道路公社
 - (11) 土地開発公社
- (届出を要しない行為)

第8条 条例第8条第1項第1号の規則で定める行為は、次に掲げる行為とする。

- (1) 建築物の新築、増築、改築又は移転若しくは撤去で、当該行為に係る部分の床面積の合計が10平方メートル以下のもの
- (2) 建築物の外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更で、当該行為に係る部分の面積の合計が10平方メートル以下のもの
- (3) 次に掲げる工作物の新築、増築、改築、移転若しくは撤去、外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更
 - ア 第2条第1号に規定する工作物で、高さが1.5メートル以下のもの(増築又は改築後の高さが1.5メートルを超えるものを除く。)
 - イ 第2条第2号から第5号までに規定する工作物で、高さ(工作物が建築物と一体となって設置される場合にあつては、当該建築物の高さとの合計の高さ)が5メートル以下のもの(増築又は改築後の高さ(工作物が建築物と一体となって設置される場合にあつては、当該建築物の高さとの合計の高さ)が5メートルを超えるものを除く。)
 - ウ 第2条第6号に規定する工作物で、高さが10メートル以下のもの(増築又は改築後の高さが10メートルを超えるものを除く。)
 - エ 第2条第7号から第11号までに規定する工作物で、高さが5メートル以下で、かつ、築造面積が10平方メートル以下のもの(増築又は改築後の高さが5メートルを超え、又は築造面積が10平方メートルを超えるものを除く。)
- (4) 工事に必要な仮設の建築物又は仮設の工作物の新築、増築、改築、

移転若しくは撤去、外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更

(5) 木竹の伐採で、高さが10メートル以下で、かつ、伐採面積が500平方メートル以下のもの

(6) 屋外における土石、廃棄物、再生資源その他の物件の堆積で、次に掲げるもの

ア 建築物の存する敷地外における物件の堆積で、高さが1.5メートル以下で、かつ、水平投影面積が100平方メートル以下のもの

イ 外部から見通すことができない場所における物件の堆積

ウ 堆積場の用に供する土地の使用期間が90日を超えて継続しない場合の当該堆積場における物件の堆積

(7) 鉦物の掘採又は土石の採取で、当該行為の行われる土地の面積が500平方メートルを超えず、かつ、高さが1.5メートルを超える^{のり}法面又は擁壁を生ずる切土又は盛土を伴わないもの

(8) 土地の区画形質の変更で、変更に係る土地の面積が500平方メートルを超えず、かつ、高さが1.5メートルを超える^{のり}法面又は擁壁を生ずる切土又は盛土を伴わないもの

(9) 次に掲げる広告物の設置又は外観の変更

ア 熊本県屋外広告物条例（昭和39年条例第66号）第6条第1項第1号又は第3号に該当するもの

イ はり紙、はり札、立看板、のぼり、ぼんぼり、広告網、アドバルーン及びこれらに類するもので、90日を超えて継続して掲出し、又は表示されないもの

ウ 表示面積が1平方メートル以下のもの

エ 熊本県屋外広告物条例の規定に適合する屋外広告物の表示又は屋外広告物を掲出する物件の設置

(10) 地盤面下又は水面下における行為

(11) 法令又はこれに基づく処分による義務の履行として行う行為

(12) 非常災害のために必要な応急措置として行う行為

(13) 景観計画において景観形成地域が定められ、又は拡張された際、当該決定又は拡張に係る区域内において既に着手されていた行為

2 条例第8条第1項第2号の規則で定める行為は、次に掲げる行為とする。

(1) 特定施設及び附帯施設の新築、増築、改築、移転若しくは撤去、外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更で、前項第1号から第4号まで並びに第9号から第12号までに掲げる行為

(2) 景観計画において特定施設届出地区が定められ、又は拡張された際、当該決定又は拡張に係る区域内において既に着手されていた行為

3 条例第8条第1項第3号の規則で定める行為は、第1項第4号、第9号

エ及び第10号から第12号までに掲げる行為とする。

(条例第12条第1項の規則で定める面積)

第9条 条例第12条第1項の規則で定める面積は、1ヘクタールとする。

(景観形成住民協定の認定)

第10条 条例第15条第3項に規定する景観形成住民協定の認定は、次に掲げる要件に該当するものについて行うものとする。

- (1) 相当規模の一団の土地又は道路、河川等に隣接する相当の区間にわたる土地の区域を対象としていること。
- (2) 建築物等の形態、意匠、色彩の調和及び敷地の緑化その他景観形成に関する事項が定められていること。
- (3) 有効期間が5年以上であること。

(雑則)

第11条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、条例の施行の日から施行する。ただし、第4条第5項及び第6項の規定については、市が景観計画を定める日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の日から市が景観計画を定める日までの間における第4条第1項の規定の適用については、同項中「100平方メートル」とあるのは「1,000平方メートル」とする。